

を問う



大森 英一

教育委員長の基本的教育指導方針について 教育倫理が最優先

大森 妹尾教育長の不適切な言動の対応で、教育委員会の独立した議論が損なわれたが、教育委員長の責任は。

教育委員長 伯耆町の教育行政に一大汚点を残し申し訳なく、釈明の余地はない。

大森 教職員に対しての倫理指導は。

教育委員長 「子供は教師の後ろ姿を見て育つ」、故に、言動には特に留意が必要である。

大森 学校長に対して何を望むのか。

教育委員長 所属職員の不祥事に対しては責任を負い、出処進退は自己決断とする。



溝口中学校 授業風景

大森 教育長の件に関し、教育委員会の独立した議論が損なわれたが、町長の責任は。

住田町政の行政改革手法及び内容について

町長 教育の普遍性から独自性は尊重しているが、人事について意見を述べただけである。

大森 合併一年後の課題は。

町長 概ね順調。課題として「簡素で効率的な行政システムの構築」等、一歩ずつ解決する。

大森 危機管理の視点はあるか。

町長 地方分権対応の危機管理室の新設は。

町長 現機構で対処し、来年度から更に情報収集に努める。

大森 アークカントリー問題への対応は。

町長 合法的企業活動であり、行政の関与には限界がある。企業の誠意を見守りたい。

大森 本町農業は、新制度の恩恵が少ない。自己防衛策に、営農専職の配置が必要では。

町長 現状では、本町農業は大打撃を受ける。今後は、総合的な農業振興をはかる。

大森 「行政改革大綱二〇〇五実施計画」中の協働は、結果町民負担となり、検証が必要。本計画の合理化目標額は。

町長 本計画でなく、総合計画五カ年の財政計画で、三億千四百万円の削減をする。

大森 行政改革の拠点として、公民館の利用計画は。

町長 町民の立場で、学習ニーズや青少年対応に、公民館のコーディネートが必要である。

大森 住民活動推進課・人権政策課の減員は協働戦略に矛盾する。まちづくりソフトの体制作りとして、むしろ集中対応が必要では。

町長 減員は各課のバランス優先による。現在支障はないが、四月に再検討する。

大森 「鳥取県人権救済条例（略称）」が決議された。本町の受入れ態勢はどうか。又今後、条例の啓発・PRをどの様にやるか。

町長 本条例は、差別や虐待等の被害を受けた弱い立場の人が、迅速な救済を受けるねらいがあり、県の要請、説明をまっとうして、公民館の利用計画は。

町長 町民の立場で、学習ニーズや青少年対応に、公民館のコーディネートが必要である。

大森 住民活動推進課・人権政策課の減員は協働戦略に矛盾する。まちづくりソフトの体制作りとして、むしろ集中対応が必要では。

町長 減員は各課のバランス優先による。現在支障はないが、四月に再検討する。